



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社電算システム

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅野 有一

定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日

配当支払開始予定日

TEL 058-279-3456

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

平成24年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	21,027	9.8	815	3.4	829	3.4	450	6.8
22年12月期	19,153	14.1	788	34.4	802	33.0	422	30.3

(注)包括利益 23年12月期 459百万円 (1.8%) 22年12月期 450百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	99.60	—	8.1	3.4	3.9
22年12月期	92.94	—	7.9	4.2	4.1

(参考)持分法投資損益 23年12月期 0百万円 22年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	29,998	5,791	19.0	1,271.21
22年12月期	19,026	5,549	28.8	1,207.19

(参考)自己資本 23年12月期 5,711百万円 22年12月期 5,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	658	△675	△216	1,611
22年12月期	664	△194	△129	1,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	26.00	26.00	118	28.0	2.2
23年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	126	28.1	2.3
24年12月期(予想)	—	17.00	—	23.00	40.00		36.7	

(注)平成24年12月期(予想)期末1株当たり配当金23円の内訳は、普通配当18円、特別配当5円であります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,190	11.6	315	10.7	322	11.7	175	24.1	39.00
通期	23,400	11.3	900	10.3	905	9.1	490	8.7	109.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、決算短信[添付資料]21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び決算短信[添付資料]27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	4,620,000 株	22年12月期	4,620,000 株
23年12月期	127,272 株	22年12月期	77,204 株
23年12月期	4,527,093 株	22年12月期	4,542,843 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	20,421	10.6	809	16.4	820	16.1	442	10.3
22年12月期	18,469	10.0	695	19.2	706	18.7	401	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	97.69	—
22年12月期	88.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	29,603		5,659		19.1		1,259.80	
22年12月期	18,721		5,436		29.0		1,196.78	

(参考) 自己資本 23年12月期 5,659百万円 22年12月期 5,436百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,840	11.9	305	10.9	170	17.1	37.82	
通期	22,700	11.2	885	7.9	484	9.4	107.73	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) 生産、受注及び販売の状況	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により一時的に大きく落ち込んだものの、復興需要や各種の政策効果などを背景に、緩やかにではあるものの持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、欧州景気の減速や長期化する円高の影響を受けて、景気の先行きは不透明な状態で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、感動と夢をもたらす経営理念の下、平成23年4月より新たな経営体制を編成し、継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成に取り組んでまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

情報サービス事業におきましては、医療関連パッケージソフトの販売減少があったものの、平成21年に開設した大垣のデータセンター（IDC）の稼働率が順調に伸び、また、GoogleAppsや大型ERPパッケージ販売、オートオークション業向けのシステムインテグレーション、郵便局関連の情報処理サービス及び請求書作成代行等のアウトソーシング業務の増加などにより、売上高は107億48百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3億18百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

収納代行サービス事業におきましては、新規取引先の獲得や既存大口取引先における収納件数の順調な増加によって売上高は増加したものの、新たなサービスへのシステム投資や、それに伴う費用の増加などにより、売上高は102億78百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は4億76百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は210億27百万円（前年同期比9.8%増）となり、利益においては、営業利益は8億15百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は8億29百万円（前年同期比3.4%増）、税金等調整前当期純利益は8億32百万円（前年同期比6.1%増）となり、当期純利益は4億50百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
情報処理サービス	2,905,300	15.2	3,030,180	14.4	124,880	4.3
システムソリューション	3,549,933	18.5	3,577,963	17.0	28,030	0.8
システムインテグレーション	2,479,402	12.9	3,077,845	14.6	598,442	24.1
商品販売	1,433,854	7.5	1,062,653	5.1	△371,200	△25.9
小計	10,368,490	54.1	10,748,643	51.1	380,153	3.7
収納代行サービス事業	8,784,980	45.9	10,278,798	48.9	1,493,818	17.0
計	19,153,470	100.0	21,027,442	100.0	1,873,971	9.8

(情報サービス事業)

情報処理サービス

大垣のデータセンター（IDC）の稼働率が順調に伸び、また、郵便局関連の情報処理サービス、請求書作成代行等のアウトソーシング業務などが前連結会計年度に引き続き堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は30億30百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

システムソリューション

大口取引先の開発投資の縮小や他社との価格競争の激化などにより、前連結会計年度に引き続き厳しい状況で推移しました。この結果、当事業の売上高は35億77百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

システムインテグレーション

GoogleAppsや大型ERPパッケージ販売、オートオークション業向けシステムなどの売上が前連結会計年度に比べ伸張しました。この結果、当事業の売上高は30億77百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

商品販売

歯科医向けソフトウェア（デンタルクイーン）の販売が、政府補助金の終了などにより前連結会計年度に比べ落ち込み、また大型案件の延伸などもあり、非常に厳しい状況で推移しました。この結果、当事業の売上高は10億62百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は107億48百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3億18百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

（収納代行サービス事業）

平成23年3月に発生した東日本大震災以降、取扱件数の一時的な落ち込みが発生しましたが、新規取引先数の増加基調を維持し、第3四半期に入ってから既存取引先である通販事業者を中心に取扱件数も再び増加基調に転じました。しかし、他社との競合が激しさを増す中、受取手数料の単価は低減の傾向にあり、また、サービスレベルの向上に向けたシステム投資の発生、新サービスに向けた費用が増加となりました。この結果、当事業の売上高は102億78百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は4億76百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

②次期の見通し

わが国経済は、世界経済の影響を受けデフレや円高の傾向は依然として続き、景気も本格的な回復基調に至るまでに一定の時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き両事業における売上と利益の拡大を図るため、より付加価値の高い独自の製品・商品や新たなサービスの創出・提供に注力するとともに、将来の成長分野に経営資源や要員の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。

（情報サービス事業）

情報サービス事業においては、大口取引先のIT投資予算の抑制、削減傾向が続き厳しい状況が予想されます。そのため従来にも増して、当社グループのサービスの多様性や品質、費用対効果の高さなどの強みをお客様に積極的にアピールし、売上の拡大に努めてまいります。

情報処理サービスでは、BPO（情報処理アウトソーシング）業務の量的拡大とサービスのワンストップ化による質的充実を図り、人員の配置の見直しと作業の効率化を進めてまいります。

システムソリューション及びシステムインテグレーションでは、プライム事業の促進、コアパートナーとの連携や大手システムインテグレータとの協業、公共部門や金融部門での確実な受注により、一件当たりの取引規模を拡大しながらIT技術と経営課題との橋渡しになるような提案型営業に注力し、将来のシステム需要へ繋げてまいります。また、GoogleAppsなどに代表されるクラウドサービスの販売拡大や、モバイルアプリ開発にも取り組んでまいります。

商品販売では、平成23年7月より販売を開始した新バージョンの歯科医向けソフトウェア（デンタルクイーンV）の拡販に努めてまいります。

（収納代行サービス事業）

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスへの対応が求められており、他社との競合が一層激しさを増す中、いかに利益を確保していくかが課題であります。そのためには、今後も大きな成長が見込まれる非対面取引市場向けの決済サービスの拡大が必須であり、引き続きこの分野へ要員、インフラ等の経営資源を集中いたします。

さらに、平成23年から開始した国内送金サービス事業の拡大、また世界最大級の国際送金事業者 The Western Union Companyとの提携により開始するコンビニエンスストアを窓口とした国際送金サービスなど、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創造を推し進めてまいります。

以上により、次期の連結業績として、売上高234億円（当期比11.3%増）、営業利益9億円（当期比10.3%増）、経常利益9億5百万円（当期比9.1%増）、当期純利益4億90百万円（当期比8.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度と比較して109億71百万円増加し、299億98百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億29百万円減少したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入金タイミングの影響を受け、金銭の信託が111億18百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が3億24百万円、商品が2億8百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度と比較して107億30百万円増加し、242億7百万円となりました。これは主に、収納代行サービス事業に係る預り金の入金タイミングの影響を受け、収納代行預り金が101億27百万円増加したことや、買掛金が3億93百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度と比較して2億41百万円増加し、57億91百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により34百万円減少したものの、利益剰余金が2億69百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億38百万円減少し、当連結会計年度末残高は16億11百万円(前期末比12.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億58百万円となりました。これは主に、たな卸し資産の増加3億36百万円、法人税等の支払額3億35百万円、売上債権の増加3億23百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益8億32百万円、仕入債務の増加3億93百万円、減価償却費2億95百万円などにより増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億75百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収12百万円、投資有価証券の償還5百万円などにより資金が増加したものの、投資有価証券の取得2億76百万円、有形固定資産の取得2億40百万円、無形固定資産の取得1億58百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億16百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1億81百万円、自己株式の取得34百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	26.9	28.8	19.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	18.3	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	621.1	388.7	661.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の配当政策に沿って、当期末配当を、平成24年3月27日の第45期定時株主総会において、1株につき普通配当14円を決議させていただき予定です。中間配当(注)(1株当たり14円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年28円、総額1億26百万円、配当性向28.1%を予定しております。

次期(第46期)につきましては、1株につき普通配当35円、特別配当5円(中間配当1株当たり普通配当17円)を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M&A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成23年7月29日

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、業績に影響を及ぼす可能性がある事項であり、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

①事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容、ニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得、人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起り、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が大型化し、技術的にも高度化・複雑化することに伴い、情報サービス業界における労働市場の逼迫により当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④情報漏洩等の影響

当社グループでは、お客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO/IEC 27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、大規模な災害、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生し、個人情報などが漏洩、破壊した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ISO/IEC 27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、ISO/IEC 27001について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受け

ております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。

いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づいて取り組んでおり、これが取引先から信用を頂くための基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザー内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に心がけてきておりますが、何らかの事情で取引先や、協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、収納代行サービス事業において、平成22年4月に施行された「資金決済に関する法律」（以下「資金決済法」という。）は、資金決済システムの安全性、効率性及び利便性の向上に資することを目的とするとしており、さらに、金融商品取引法等の一部を改正する法律案及び資金決済に関する法律案に対する附帯決議において、資金移動業者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性、利便性の一層の向上を図るよう努めることとされていることから、将来において本法の改正等により収納代行サービス事業の運営が制約された場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.5人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また協力会社の起用においては、技術者間の信頼感や企業間の長期にわたる信頼感をベースにしております。平成23年12月期における情報サービス事業の売上原価に占める外注費の比率は44.8%であります。

しかしながら、人材が困窮している業界の状況において、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧大手ユーザーとの関係について

平成23年12月期の連結売上高に占める大手ユーザーの割合は、主要10社で22.7%となっております。主要10社に対する売上シェアは前述のとおりであります。これらの企業とは、良好な人的ネットワークが形成できており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、払込票によるコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術やモバイル技術の出現とそれらが収納代行の中心的な方法に置き換わったり、それに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪収納代行サービス事業におけるユーザーとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザーの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザーにおけるコンビニエンスストアでの取扱件数が突出して増大化し、当該ユーザーとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの銀行口座（金銭信託）に預け入れ、当社グループのお取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑬財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮ストック・オプションについて

当社グループでは、役員及び従業員等に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストック・オプションを取締役9名（退任取締役4名含む）、従業員3名、子会社取締役2名（退任取締役2名含む）に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数4,620,000株の8.7%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、上記の目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

⑯投資の減損について

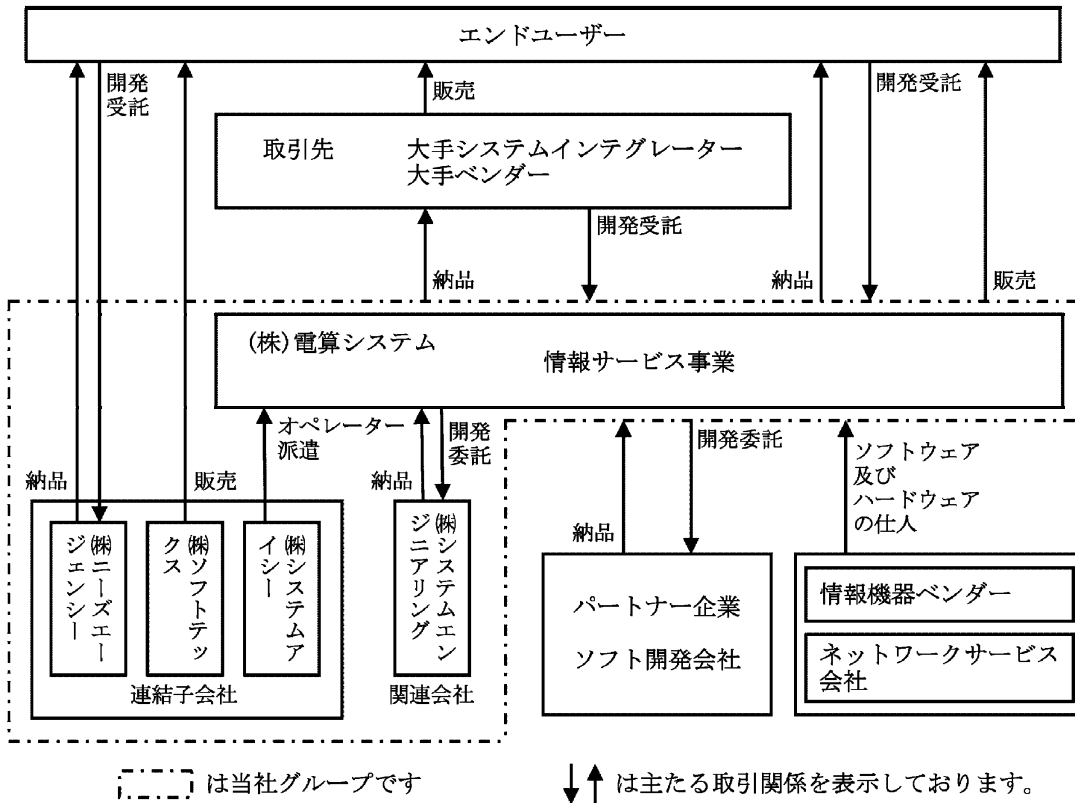
当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断し、また30%～50%程度下落している場合には、回復可能性を慎重に検討することとしております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑰ソフトウェアの減損について

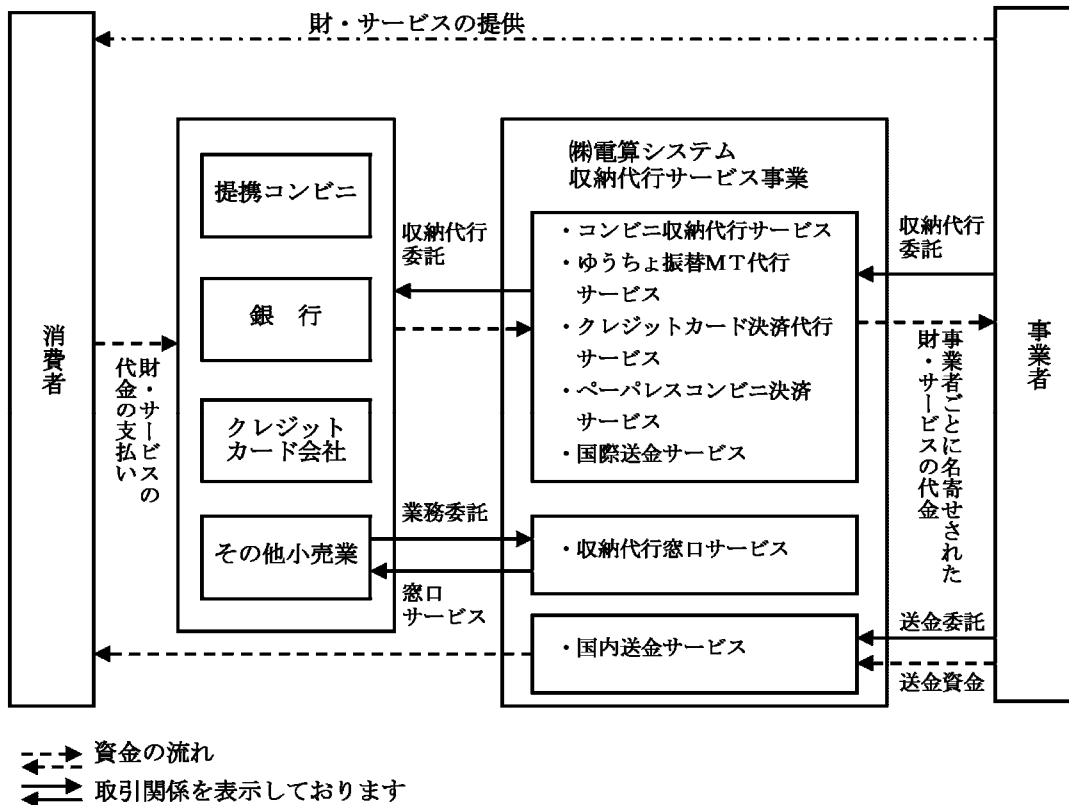
当社グループでは、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれ、資産の償却または減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況
 <情報サービス事業>



※ 関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

<収納代行サービス事業>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおける経営の基本理念と、それに基づく経営の基本方針は次のとおりであります。

①経営の基本理念

「新しい価値の創造」(ミッション)により、顧客に感動を(最大)、社員に夢を(最善)、株主に満足を(最高)もたらず経営を目指すことを基本理念としております。また、創業以来「独立・独歩・独創」の精神を掲げ事業展開を行っております。

②経営基本方針

(a) CHALLENGE・INNOVATION・SPEED(より高く、より良く、より速く)

成長を目指して「チャレンジ」を、事業改革強化に「イノベーション」を、競争力強化に「スピード」を、経営の基本方針としております。

(b) ベストソリューションの提供

当社グループの責務は顧客のニーズに応える「ベストソリューション」の提供であり、独創的なアイデアに基づく技術・スタッフ・サービスの三位一体でさらに付加価値を高めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業規模の拡大を通じて企業価値を向上し、社会的貢献を目指す経営を目標としております。

経営指標としては、事業の活動状況を表す売上高及び事業の収益力を表す営業利益及びキャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大手得意先のIT投資の抑制や他社との価格競争にさらされ、依然として厳しい経営環境に直面しておりますが、情報サービス事業分野では組織の統合やリーダーの若返りなど構造的な改革を進めるとともに、以下の項目を通じて事業の拡大を目指します。

①コアパートナーとの力を結集し、事業を強化

②ERP(統合基幹業務システム)の技術導入及び要員育成などを通じて、東京及び名古屋地区における新たな主要顧客の開拓

③子会社(株)ソフトテックスとの協業による歯科医向けソフトウェア(デンタルクィーンV)の販売強化

④IDC(データセンター)事業の拡大と販売強化

更には、IT投資の復調の兆しやクラウドコンピューティングの進展を見据えながら、中長期的な視点での事業拡大や財務体質の強化につなげていきたいと考えております。

一方において、当社グループ成長の牽引力としての役割を担ってきた収納代行サービス事業についても、以下の項目を通じて事業の拡大を目指します。

①クレジット決済サービスの強化によるペーパーレス決済の拡大

②資金決済法に対応した国内送金及び国際送金など新たな決済サービスの展開

③電子マネー決済のメニュー追加とサービスの拡大

上記に加え、人材を適材適所に配置して効果的な業務運営を図り、外部ベンチャーとの連携をより進めて新たなサービスを創出し、当社グループ成長の牽引力としての役割を確固たるものにし、決済のリーディングカンパニーを目指していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

さらなる当社グループの業容の拡大と成長を期するために、次の大きな成長「最大、最高、最善」を志向して行動を起こし、高い目標を持ち、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社グループの総合力を高めることが経営課題と捉えております。また、下記の課題の解消に向けてグループ一丸となって取組み、円滑な事業運営を目指すことが重要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

①執行役員制度による意思決定の迅速化と経営効率の向上

経営環境の急激な変化に即応するため、今後ますます業務執行の迅速な意思決定と施策の実行が要求されております。このため、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、取締役・取締役会は会社の重要な方針を決定する機能を果たし、その決定に基づく業務執行自体は「執行役員」に担当させる執行役員制度により、管理者の若返りを図り、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図ってまいります。

②コーポレート・ガバナンスの体制の充実

今後、より一層コーポレート・ガバナンスの充実の要請が強まるなか、当社グループは、幅広く深い見識と経験のある人材を社外取締役として選任し、当社グループ経営の透明性と業務執行の監督の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

③新規事業の創出

当社グループの成長の源泉は売上高の拡充にあります。そのため、既存の事業を着実に継承しブラッシュアップすることと並行し、いかに新たなサービスや商品を創出するかが最重要課題であります。

この実現に向けては、社内全員の知恵を結集することはもちろん、外部の新鮮なアイデアや経験を取り込み、協業や連携を図ることで既存の当社グループのノウハウと結びつけることが必要と認識しており、コラボレートして積極的に取り組んでまいります。

④営業活動の強化

エンドユーザーのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携等を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、新たなサービスの創出と育成に努め、提案型営業を展開してまいります。

そのためには、人材の育成を図ってグローバルな視野を持つ人材を培い、加えて外部からも適材を招聘することにより外部の知と力を注入しながら、営業力の向上を図ってまいります。

⑤プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、リスク管理の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

⑥セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、プライバシーマークやISO/IEC 27001に対応した規程や体制及び設備を整備し、セキュリティ管理の徹底を行っておりますが、コンプライアンスを基本とし、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマイルドに伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,212,123	※1 2,982,509
金銭の信託	※1 8,690,087	※1 19,808,831
受取手形及び売掛金	※4 3,239,240	3,563,933
有価証券	—	159,987
商品	23,441	231,729
仕掛品	167,907	296,411
前払費用	31,084	44,321
繰延税金資産	21,322	26,482
その他	27,510	3,593
貸倒引当金	△3,859	△2,448
流動資産合計	16,408,858	27,115,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 551,253	※3 602,479
土地	359,352	421,740
その他（純額）	※3 161,942	※3 284,626
有形固定資産合計	1,072,547	1,308,846
無形固定資産		
ソフトウェア	346,685	603,662
ソフトウェア仮勘定	338,275	40,680
その他	74,929	55,287
無形固定資産合計	759,890	699,631
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 416,451	※2 498,225
繰延税金資産	72,349	73,797
差入保証金	282,882	288,543
その他	14,826	14,544
貸倒引当金	△1,427	△603
投資その他の資産合計	785,081	874,507
固定資産合計	2,617,519	2,882,986
資産合計	19,026,378	29,998,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,353,482	1,746,630
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	189,211	225,117
収納代行預り金	※1 11,049,965	※1 21,177,107
賞与引当金	5,648	2,500
受注損失引当金	—	1,297
その他	520,523	683,395
流動負債合計	13,158,831	23,876,047
固定負債		
退職給付引当金	20,866	24,415
役員退職慰労引当金	234,647	229,975
資産除去債務	—	9,993
その他	62,460	66,660
固定負債合計	317,974	331,044
負債合計	13,476,805	24,207,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,838,031	4,107,196
自己株式	△49,133	△84,117
株主資本合計	5,484,779	5,718,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△751	△7,742
その他の包括利益累計額合計	△751	△7,742
少数株主持分	65,544	80,027
純資産合計	5,549,572	5,791,246
負債純資産合計	19,026,378	29,998,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	19,153,470	21,027,442
売上原価	15,544,443	17,301,126
売上総利益	3,609,027	3,726,315
販売費及び一般管理費	*1, *2 2,820,471	*1, *2 2,910,661
営業利益	788,555	815,653
営業外収益		
受取利息	8,930	5,422
受取配当金	3,516	4,425
負ののれん償却額	1,370	—
持分法による投資利益	1,652	315
受取手数料	2,006	1,942
助成金収入	—	4,100
その他	3,471	1,822
営業外収益合計	20,947	18,028
営業外費用		
支払利息	1,711	995
支払手数料	—	1,500
為替差損	5,108	1,245
その他	157	214
営業外費用合計	6,977	3,954
経常利益	802,526	829,727
特別利益		
投資有価証券売却益	2,840	—
貸倒引当金戻入額	—	902
移転補償金	—	42,715
特別利益合計	2,840	43,617
特別損失		
固定資産除却損	*3 353	*3 812
減損損失	*4 17,760	*4 2,059
投資有価証券売却損	2,923	—
投資有価証券評価損	—	22,309
事務所移転費用	—	11,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,518
特別損失合計	21,036	41,232
税金等調整前当期純利益	784,329	832,112
法人税、住民税及び事業税	347,843	371,805
法人税等調整額	△11,304	△5,728
法人税等合計	336,539	366,077
少数株主損益調整前当期純利益	—	466,035
少数株主利益	25,560	15,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	422,229	450,877

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	466,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,991
その他の包括利益合計	—	※2 △6,991
包括利益	—	※1 459,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	443,885
少数株主に係る包括利益	—	15,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	998,013	998,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,013	998,013
資本剰余金		
前期末残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,869	697,869
利益剰余金		
前期末残高	3,529,374	3,838,031
当期変動額		
剰余金の配当	△113,573	△181,711
当期純利益	422,229	450,877
当期変動額合計	308,656	269,165
当期末残高	3,838,031	4,107,196
自己株式		
前期末残高	△49,043	△49,133
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△34,983
当期変動額合計	△90	△34,983
当期末残高	△49,133	△84,117
株主資本合計		
前期末残高	5,176,212	5,484,779
当期変動額		
剰余金の配当	△113,573	△181,711
当期純利益	422,229	450,877
自己株式の取得	△90	△34,983
当期変動額合計	308,566	234,181
当期末残高	5,484,779	5,718,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,932	△751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,181	△6,991
当期変動額合計	3,181	△6,991
当期末残高	△751	△7,742
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,932	△751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,181	△6,991
当期変動額合計	3,181	△6,991
当期末残高	△751	△7,742
少数株主持分		
前期末残高	—	65,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,544	14,483
当期変動額合計	65,544	14,483
当期末残高	65,544	80,027
純資産合計		
前期末残高	5,172,280	5,549,572
当期変動額		
剰余金の配当	△113,573	△181,711
当期純利益	422,229	450,877
自己株式の取得	△90	△34,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,725	7,492
当期変動額合計	377,292	241,673
当期末残高	5,549,572	5,791,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,329	832,112
減価償却費	250,525	295,514
減損損失	17,760	2,059
のれん償却額	16,957	19,611
負ののれん償却額	△1,370	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,539	△2,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,002	△3,148
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,741	1,297
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	838	3,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,293	△4,672
受取利息及び受取配当金	△12,446	△9,848
支払利息	1,711	995
固定資産除却損	353	812
投資有価証券売却損益 (△は益)	83	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,309
持分法による投資損益 (△は益)	△1,652	△315
為替差損益 (△は益)	5,644	3,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,518
売上債権の増減額 (△は増加)	△319,513	△323,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,479	△336,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,614	393,148
未払金の増減額 (△は減少)	31,035	20,401
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	58,615	53,317
その他	△3,433	12,705
小計	866,955	984,770
利息及び配当金の受取額	12,819	9,894
利息の支払額	△1,710	△995
法人税等の支払額	△213,152	△335,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,912	658,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△3,036
定期預金の払戻による収入	200,000	3,036
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△185,285	△240,318
無形固定資産の取得による支出	△311,974	△158,935
投資有価証券の取得による支出	△114,027	△276,611
投資有価証券の売却による収入	9,124	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 62,609	—
投資有価証券の償還による収入	—	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△22,487	△17,604
敷金及び保証金の回収による収入	82,892	12,574
貸付けによる支出	△15,000	—
その他	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,149	△675,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,076	—
長期借入金の返済による支出	△21,792	—
自己株式の取得による支出	△90	△34,983
配当金の支払額	△112,932	△181,219
少数株主への配当金の支払額	△900	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,638	△216,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,644	△3,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,479	△238,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,729	1,849,209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,849,209	※1 1,611,196

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)システムアイシー (株)ソフトテックス (株)ニーズエージェンシー</p> <p>なお、(株)ソフトテックスは、平成22年1月4日付で株式を取得したことにより、平成22年1月1日をみなし取得日として、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ニーズエージェンシーは、平成22年8月31日付で株式を取得したことにより、平成22年9月30日をみなし取得日として、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)システムアイシー (株)ソフトテックス (株)ニーズエージェンシー</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、(株)ニーズエージェンシーを除いて、連結決算日と一致しております。なお、(株)ニーズエージェンシーの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物・・・・・・・・10～50年 その他（工具器具備品）・・3～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物・・・・・・・・10～50年 その他（工具器具備品）・・3～15年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、新たなクラウドビジネスへの本格参入への意思決定を行い、また当社データセンターの本格稼働によるアウトソーシング事業の拡大や、収納代行サービス事業における継続的な処理件数の拡大により、今後設備投資の持続的な拡大が必要となりますが、当該ビジネスの収益は、定額又は処理件数などにに基づき、設備の利用期間にわたり安定的に稼得されるものであることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72,444千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の案件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したシステム受託開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は131,838千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,528千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 同左</p> <p>② その他の案件 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ628千円減少しており、税金等調整前当期純利益は5,146千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,862千円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取配当金」として、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」は535千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が高いため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は△162,404千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は72,945千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 _____

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金11,049,965千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 31,745千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 892,160千円 その他 292,606千円 <hr/>合計 1,184,767千円</p> <p>※4 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 262千円</p>	<p>※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金21,177,107千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,061千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 919,699千円 その他 359,459千円 <hr/>合計 1,279,158千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,319,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,691千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に17,760千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	給料手当及び賞与	1,319,770千円	退職給付費用	29,565千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,426千円	貸倒引当金繰入額	1,336千円	一般管理費に含まれる研究開発費	24,691千円	ソフトウェア	158千円	その他	194千円	合計	353千円	場 所	用 途	種 類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,252,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,271千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,568千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に2,059千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	給料手当及び賞与	1,252,676千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,271千円	一般管理費に含まれる研究開発費	18,568千円	その他(工具器具備品)	812千円	場 所	用 途	種 類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア
給料手当及び賞与	1,319,770千円																																				
退職給付費用	29,565千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,426千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,336千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	24,691千円																																				
ソフトウェア	158千円																																				
その他	194千円																																				
合計	353千円																																				
場 所	用 途	種 類																																			
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア																																			
給料手当及び賞与	1,252,676千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,271千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	18,568千円																																				
その他(工具器具備品)	812千円																																				
場 所	用 途	種 類																																			
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 425,411千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 25,560千円 |
| 計 | 450,972千円 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 3,181千円 |
|--------------|---------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,620,000	—	—	4,620,000
自己株式				
普通株式(注)	77,080	124	—	77,204

(注) 普通株式の自己株式の増加124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	113,573	25	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,112	利益剰余金	26	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,620,000	—	—	4,620,000
自己株式				
普通株式（注）	77,204	50,068	—	127,272

（注） 普通株式の自己株式の増加50,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加68株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注） スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,112	26	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	63,599	14	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,898	利益剰余金	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,212,123千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">8,690,087千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,036千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">△11,049,965千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849,209千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,212,123千円	金銭の信託	8,690,087千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,036千円	収納代行預り金	△11,049,965千円	現金及び現金同等物	1,849,209千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,982,509千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">19,808,831千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,037千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">△21,177,107千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611,196千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,982,509千円	金銭の信託	19,808,831千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,037千円	収納代行預り金	△21,177,107千円	現金及び現金同等物	1,611,196千円
現金及び預金	4,212,123千円																				
金銭の信託	8,690,087千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,036千円																				
収納代行預り金	△11,049,965千円																				
現金及び現金同等物	1,849,209千円																				
現金及び預金	2,982,509千円																				
金銭の信託	19,808,831千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,037千円																				
収納代行預り金	△21,177,107千円																				
現金及び現金同等物	1,611,196千円																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ソフトテックス及び(株)ニーズエージェンシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに2社の株式の取得価額と取得のための収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">264,460千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,457千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△112,905千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△121,219千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△40,883千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">109,640千円</td> </tr> <tr> <td>2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△172,249千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,609千円</td> </tr> </table>	流動資産	264,460千円	固定資産	53,457千円	のれん	66,729千円	流動負債	△112,905千円	固定負債	△121,219千円	少数株主持分	△40,883千円	株式の取得価額	109,640千円	2社の現金及び現金同等物	△172,249千円	差引：取得による収入	62,609千円	<p>—————</p>		
流動資産	264,460千円																				
固定資産	53,457千円																				
のれん	66,729千円																				
流動負債	△112,905千円																				
固定負債	△121,219千円																				
少数株主持分	△40,883千円																				
株式の取得価額	109,640千円																				
2社の現金及び現金同等物	△172,249千円																				
差引：取得による収入	62,609千円																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,368,490	8,784,980	19,153,470	—	19,153,470
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,487	—	23,487	(23,487)	—
計	10,391,977	8,784,980	19,176,957	(23,487)	19,153,470
営業費用	9,567,039	8,160,812	17,727,851	637,063	18,364,914
営業利益	824,938	624,168	1,449,106	(660,550)	788,555
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,951,628	12,601,653	16,553,282	2,473,095	19,026,378
減価償却費	160,881	41,171	202,052	48,472	250,525
減損損失	6,837	10,922	17,760	—	17,760
資本的支出	350,292	114,153	464,446	11,139	475,585

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション
- (2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(637,063千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,519,228千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(システム受託開発に係る売上及び原価の計上方法の変更)

システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したシステム受託開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。これにより、情報サービス事業の売上高は131,838千円、営業利益は20,528千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸表 計上額(注) 2 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サ ービス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,368,490	8,784,980	19,153,470	—	19,153,470
セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,487	—	23,487	△23,487	—
計	10,391,977	8,784,980	19,176,957	△23,487	19,153,470
セグメント利益	259,120	479,655	738,775	49,780	788,555
セグメント資産	3,491,916	12,583,632	16,075,548	2,950,829	19,026,378
その他の項目					
減価償却費	118,409	39,807	158,217	92,308	250,525
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	236,577	42,506	279,084	196,501	475,585

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 49,780千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,950,829千円は、セグメント間債権債務等消去△46,133千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,996,962千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額196,501千円は、管理部門における設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸表 計上額(注) 2 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,748,643	10,278,798	21,027,442	—	21,027,442
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,227	—	16,227	△16,227	—
計	10,764,870	10,278,798	21,043,669	△16,227	21,027,442
セグメント利益	318,793	476,183	794,976	20,676	815,653
セグメント資産	3,656,962	22,934,625	26,591,588	3,406,750	29,998,338
その他の項目					
減価償却費	155,089	49,378	204,467	91,046	295,514
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	325,627	150,658	476,285	16,971	493,257

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 20,676千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,406,750千円には、セグメント間債権債務等消去△36,263千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,443,013千円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,971千円は、管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サ ービス事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	2,059	—	2,059	—	2,059

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サ ービス事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	19,611	—	19,611	—	19,611
当期末残高	42,692	—	42,692	—	42,692

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,207円19銭	1,271円21銭
1株当たり当期純利益	92円94銭	99円60銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式はありますが、希薄化効果を 有しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式はありますが、希薄化効果を 有しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	422,229	450,877
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	422,229	450,877
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,542,843	4,527,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権 (株式の数 400,000株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,936,706	2,715,755
金銭の信託	8,690,087	19,808,831
受取手形	37,102	39,013
売掛金	3,132,463	3,459,707
有価証券	—	159,987
商品	21,379	228,455
仕掛品	167,405	296,411
前払費用	27,663	41,758
繰延税金資産	21,568	22,228
その他	20,058	19,209
貸倒引当金	△3,859	△2,461
流動資産合計	16,050,575	26,788,897
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	541,669	525,092
構築物（純額）	7,995	7,291
車両運搬具（純額）	—	3,706
工具、器具及び備品（純額）	158,596	272,248
土地	358,642	358,642
建設仮勘定	—	185
有形固定資産合計	1,066,904	1,167,167
無形固定資産		
のれん	6,266	—
ソフトウェア	346,685	603,662
ソフトウェア仮勘定	338,275	40,680
その他	12,625	12,595
無形固定資産合計	703,851	656,938
投資その他の資産		
投資有価証券	370,924	462,018
関係会社株式	158,240	158,240
関係会社長期貸付金	35,080	17,051
長期前払費用	1,856	2,376
繰延税金資産	68,322	69,335
差入保証金	258,751	274,082
その他	8,967	8,166
貸倒引当金	△1,480	△668
投資その他の資産合計	900,662	990,602
固定資産合計	2,671,418	2,814,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産合計	18,721,994	29,603,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,362,006	1,762,596
未払金	145,852	184,155
未払費用	157,718	156,545
未払法人税等	188,826	210,448
前受金	23,695	110,183
預り金	92,205	73,486
収納代行預り金	11,049,965	21,177,107
受注損失引当金	—	1,297
その他	53,189	42,069
流動負債合計	13,073,460	23,717,889
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,340	149,140
資産除去債務	—	9,993
長期預り保証金	62,460	66,660
固定負債合計	211,800	225,793
負債合計	13,285,260	23,943,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金	697,869	697,869
資本剰余金合計	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	3,100,000
繰越利益剰余金	816,774	877,303
利益剰余金合計	3,791,774	4,052,303
自己株式	△49,133	△84,117
株主資本合計	5,438,522	5,664,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,789	△4,145
評価・換算差額等合計	△1,789	△4,145
純資産合計	5,436,733	5,659,922
負債純資産合計	18,721,994	29,603,606

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
情報サービス		
受託開発・情報処理	8,843,313	9,512,273
商品販売	841,257	630,661
情報サービス合計	9,684,571	10,142,934
収納代行サービス		
収納代行	8,747,830	10,241,878
商品販売	37,149	36,920
収納代行サービス合計	8,784,980	10,278,798
売上高合計	18,469,551	20,421,733
売上原価		
情報サービス		
受託開発・情報処理	6,815,525	7,317,915
商品販売		
商品期首たな卸高	9,326	18,859
当期商品仕入高	642,941	667,761
合計	652,267	686,621
商品期末たな卸高	18,859	225,619
商品販売売上原価	633,408	461,002
情報サービス合計	7,448,934	7,778,917
収納代行サービス		
収納代行	7,891,343	9,320,696
商品販売		
商品期首たな卸高	2,740	2,519
当期商品仕入高	14,142	13,954
合計	16,882	16,474
商品期末たな卸高	2,519	2,836
商品販売売上原価	14,363	13,638
収納代行サービス合計	7,905,706	9,334,334
売上原価合計	15,354,640	17,113,252
売上総利益	3,114,910	3,308,480
販売費及び一般管理費	2,419,449	2,498,917
営業利益	695,460	809,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	4,464	2,940
有価証券利息	4,283	2,781
受取配当金	4,577	5,014
受取手数料	2,006	1,942
退職掛金還付金	1,433	—
その他	19	798
営業外収益合計	16,784	13,476
営業外費用		
支払利息	499	161
支払手数料	—	1,500
為替差損	5,108	1,245
その他	157	—
営業外費用合計	5,765	2,906
経常利益	706,479	820,132
特別利益		
投資有価証券売却益	2,840	—
貸倒引当金戻入額	—	877
特別利益合計	2,840	877
特別損失		
固定資産除却損	229	146
減損損失	17,760	2,059
投資有価証券評価損	—	22,309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,518
特別損失合計	17,989	29,033
税引前当期純利益	691,330	791,976
法人税、住民税及び事業税	302,908	350,527
法人税等調整額	△12,612	△792
法人税等合計	290,295	349,735
当期純利益	401,034	442,241

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	998,013	998,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,869	697,869
資本剰余金合計		
前期末残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,700,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,900,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	729,312	816,774
当期変動額		
剰余金の配当	△113,573	△181,711
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
当期純利益	401,034	442,241
当期変動額合計	87,461	60,529
当期末残高	816,774	877,303
利益剰余金合計		
前期末残高	3,504,312	3,791,774

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△113,573	△181,711
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	401,034	442,241
当期変動額合計	287,461	260,529
当期末残高	3,791,774	4,052,303
自己株式		
前期末残高	△49,043	△49,133
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△34,983
当期変動額合計	△90	△34,983
当期末残高	△49,133	△84,117
株主資本合計		
前期末残高	5,151,151	5,438,522
当期変動額		
剰余金の配当	△113,573	△181,711
当期純利益	401,034	442,241
自己株式の取得	△90	△34,983
当期変動額合計	287,371	225,545
当期末残高	5,438,522	5,664,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,932	△1,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,143	△2,356
当期変動額合計	2,143	△2,356
当期末残高	△1,789	△4,145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,932	△1,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,143	△2,356
当期変動額合計	2,143	△2,356
当期末残高	△1,789	△4,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,147,218	5,436,733
当期変動額		
剰余金の配当	△113,573	△181,711
当期純利益	401,034	442,241
自己株式の取得	△90	△34,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,143	△2,356
当期変動額合計	289,514	223,189
当期末残高	5,436,733	5,659,922

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他事項

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成24年3月27日予定)

・新任取締役候補

取締役 加藤 徹

・退任予定取締役

専務取締役 井戸 壽明

専務取締役 青井 八寿夫

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(情報サービス事業)

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 増減 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 増減 (%)
情報サービス事業	11,006,245	4.9	1,096,452	30.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比増減 (%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	3,030,180	4.3
システムソリューション	3,577,963	0.8
システムインテグレーション	3,077,845	24.1
商品販売	1,062,653	△25.9
小計	10,748,643	3.7
収納代行サービス事業	10,278,798	17.0
合計	21,027,442	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。